

# 2024 年中国経済の展望

## —— 内憂外患の中国情勢と習近平政権の正念場

雇用の悪化、弱い個人消費と輸出の落ち込みなどが中国の景気を押し下げている。

習政権にとって3期目の経済運営は正念場、中国経済はどうなる。

(2月13日開催、日外協 柯隆シリーズ講演会第3回から抜粋)



講師

東京財団政策研究所 主席研究員

柯 隆 氏

### 遠ざかる共同富裕の夢

米国のシンクタンク、ユーラシアグループは2024年の『世界の10大リスク』として、米国、中東、ウクライナなどに次いで6番目に「回復しない中国経済」を挙げた。

中国政府によると、2023年のGDP伸び率は5.2%。IMF(国際通貨基金)は、24年4.6%、25年は4.1%と低下傾向になると予測している。一方、米国の調査会社の中には、23年の中国経済は1.5%成長というところもあり、こちらの方が私の体感温度に近い。

中国の実質 GDP 伸び率推移



(出所) 講演資料から抜粋

中国経済が回復しないのは次のような要因による。

第1に需要不足。習近平政権が正式に発足した2013年当時の中国経済は供給過剰に苦しんでいた。そこで、過剰在庫を輸出するために「一帯一路」イニシアチブが考案された。これに対し、今の中国経済は国内の需要不足、サービス業でも製造業でも消費が伸びていない。需要の喚起に失敗すれば、30年前の日本と同じよう

にデフレに突入する。

第2に経済格差。共同富裕は習近平政権の目玉政策である。ところが格差は広がっている。格差を示すジニ係数は、0.3以下なら社会は安定し、0.4以上になると不安定化するとされる。日本が0.3を少し超える程度なのに対して中国は0.47、共同富裕の夢は遠ざかるばかりだ。

第3に都市化率が頭打ちになっていること。中国は農村から都市部への移住を促すことで経済成長を実現した。しかし、「ルイスの転換点」(農村から都市部に供給されてきた労働力が底を突く)を迎えている。社会保障システムが未整備なことも原因だ。

第4に固定資産投資の弱体化。成長の原動力である投資が、消費・輸出共に伸び悩んでいる。

第5に産業構造転換の遅れ。第三次産業の強化を図ってきたが、コロナ禍もあり成果が上がっていない。

加えて、出生率の低下に歯止めがかからない。インドに抜かれた人口は、ボーナスからオーナーズへ。一人っ子政策の弊害は大きい。生産年齢人口の減少を補うには、生産性を向上させる以外ない。産業構造の転換と産業の高度化が急務だ。都市化を促すための戸籍管理制度の改正が求められる。職業訓練の強化、機械化と自動化も欠かせない。何より市場メカニズムを強化し、政府の役割と市場の役割を明確に立て分けな